



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂巻 登 TEL 03-5733-0381
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,687	13.0	506	27.2	522	29.0	347	24.6
2024年3月期第1四半期	6,803	9.1	398	△13.9	405	△15.8	279	△11.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 354百万円 (33.4%) 2024年3月期第1四半期 265百万円 (△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	22.40	—
2024年3月期第1四半期	17.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,329	15,814	60.0
2024年3月期	25,401	16,547	65.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,804百万円 2024年3月期 16,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	10.2	2,500	15.0	2,500	13.6	1,800	14.1	115.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,237,693株	2024年3月期	16,342,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	700,010株	2024年3月期	804,706株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,537,687株	2024年3月期1Q	15,537,857株

(注)当社は、当第1四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております。(2025年3月期1Q 700,000株)また、同信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2025年3月期1Q 207,692株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境が改善し、個人消費は底堅く推移する一方、円安の進行による輸入物価の上昇や不安定な国際情勢など依然として不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、改正介護保険法（2024年度）が施行され、介護報酬についても4月から順次、改定が行われております。また、福祉用具貸与では固定用スロープや単点杖など一部の貸与品目・種類を対象として利用者等の意思決定に基づき貸与と販売の選択制が導入されました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の最終年度として、社是である「健康長寿社会への貢献」のもと、福祉用具レンタル卸を中心とする福祉用具サービスの更なる強化とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく検討を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、引き続き拠点人員の採用や育成の強化、レンタル資産の積極的な投入や継続したレンタル資産の効率的な運用を推進することで、福祉用具レンタル卸が堅調に推移いたしました。

高齢者生活支援サービスにおける食事サービスでは、4月のメニュー改定に続き、6月にメニューを追加し、商品ラインアップの拡充を推進し、収益拡大を図ってまいりました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向けた既存拠点の移転を継続して推進し、4月に栃木営業所を移転いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末現在の営業拠点数は94拠点となっております。

このほか、自己株式を活用して、当社従業員を対象に中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、従業員インセンティブ・プランである株式付与E S O P信託を採用し、人的資本投資を強化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、福祉用具レンタル卸や販売卸が堅調に推移し、売上高7,687百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

利益面では、レンタル資産の購入による減価償却費や人員増に伴う人件費、物流費の増加等がありましたが増収効果等により、営業利益506百万円（同27.2%増）、経常利益522百万円（同29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益347百万円（同24.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ927百万円増加し、26,329百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金73百万円減少、レンタル未収入金137百万円増加、有形固定資産のレンタル資産（純額）656百万円増加及びその他（純額）193百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,660百万円増加し、10,514百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金88百万円減少、レンタル資産購入未払金203百万円増加、短期借入金1,650百万円増加、未払法人税等284百万円減少、賞与引当金201百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ732百万円減少し、15,814百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益347百万円の計上による増加、配当金1,087百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.1%から5.1ポイント減少し60.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は31,500百万円、営業利益は2,500百万円、経常利益は2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円を見込んでおり、2024年5月8日付「2024年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,878	638,095
受取手形及び売掛金	1,328,243	1,265,662
レンタル未収入金	3,047,644	3,185,069
商品	90,818	114,479
貯蔵品	70,178	71,181
その他	522,657	481,406
貸倒引当金	△11,206	△11,201
流動資産合計	5,760,215	5,744,693
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	14,516,478	15,172,703
その他(純額)	2,709,267	2,902,381
有形固定資産合計	17,225,746	18,075,085
無形固定資産	373,558	448,229
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,042,000	2,061,466
貸倒引当金	△158	△158
投資その他の資産合計	2,041,842	2,061,308
固定資産合計	19,641,147	20,584,623
資産合計	25,401,362	26,329,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	996,219	907,884
レンタル資産購入未払金	1,301,270	1,504,919
短期借入金	1,350,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,644
未払法人税等	496,205	211,879
賞与引当金	371,596	572,643
レンタル資産保守引当金	1,736,400	1,723,100
その他	1,145,512	1,105,055
流動負債合計	7,398,849	9,027,126
固定負債		
長期借入金	6,851	6,440
退職給付に係る負債	1,300,773	1,335,575
その他	147,417	145,659
固定負債合計	1,455,041	1,487,674
負債合計	8,853,891	10,514,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,640,301	2,575,983
利益剰余金	12,428,624	11,688,952
自己株式	△415,301	△1,351,005
株主資本合計	16,551,273	15,811,581
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,582	23,535
退職給付に係る調整累計額	△33,260	△31,091
その他の包括利益累計額合計	△14,677	△7,556
非支配株主持分	10,875	10,490
純資産合計	16,547,471	15,814,515
負債純資産合計	25,401,362	26,329,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,803,067	7,687,514
売上原価	4,391,883	4,975,582
売上総利益	2,411,184	2,711,931
販売費及び一般管理費	2,012,520	2,205,005
営業利益	398,664	506,925
営業外収益		
受取利息	17	7
為替差益	1,773	2,299
持分法による投資利益	2,952	13,479
その他	2,229	1,753
営業外収益合計	6,973	17,539
営業外費用		
支払利息	413	1,556
営業外費用合計	413	1,556
経常利益	405,224	522,909
特別利益		
投資有価証券売却益	24,648	-
特別利益合計	24,648	-
特別損失		
固定資産除却損	0	144
特別損失合計	0	144
税金等調整前四半期純利益	429,872	522,764
法人税等	150,528	175,181
四半期純利益	279,343	347,582
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△384
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,330	347,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	279,343	347,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,234	-
退職給付に係る調整額	788	2,168
持分法適用会社に対する持分相当額	1,969	4,953
その他の包括利益合計	△13,476	7,121
四半期包括利益	265,867	354,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,854	355,088
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月4日付で、自己株式104,704株の消却と株式付与E S O P信託の導入に伴う第三者割当による自己株式700,000株の処分を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ935百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,575百万円、自己株式が△1,351百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,474,842千円	1,719,961千円